

第5回日本経済再生本部 議事要旨

日 時：平成25年3月15日（金） 17時15分～29分

場 所：官邸

出席者：日本経済再生本部長、本部長代理、副本部長及び本部員（別紙参照）

○ はじめに、TPPについて安倍内閣総理大臣（本部長）から、以下の発言があった。

- ・ TPP交渉に参加すべきか否か、国論を二分する激しい議論が続いてきた。私自身、数多くのご意見を承ってきた。それらを十分に吟味したうえで、私は、TPPに向けた交渉に参加することを決断した。
- ・ 世界の国々は、海外の成長を取り込むべく、開放経済へとダイナミックに舵を切っている。日本だけが内向きになってしまえば、成長の可能性はない。
- ・ 同盟国である米国や、普遍的価値を共有する国々と、アジア・太平洋地域の新たなルールを作り上げていくことは、経済を超えた戦略的利益となる。
- ・ TPPのルールは、その先にあるRCEPやFTAAPといった、より大きな構想のルール作りのたたき台になる。この機会を逃すと、日本が世界のルールづくりから取り残されることになる。
- ・ 一方で、さまざまな懸念を抱く方々がいる。先の総選挙での国民との約束は必ず守る。農業関係者の不安や懸念をしっかりと心に刻んで、あらゆる努力によって、日本の「農」を守り、「食」を守る。世界に誇る、国民皆保険も、しっかり守る。
- ・ これらのメッセージを、本会合後、私が記者会見を行い、直接、国民に対して説明する。
- ・ TPPに関する総合調整に関する事務については、甘利経済再生担当大臣に担当していただく。
- ・ 関係閣僚を構成員とする「TPPに関する主要閣僚会議」を設置する。
- ・ 本日の私の決断は交渉への参加にすぎない。国益をかけた交渉はこれから。日本の立場を断固守り、交渉を通じて国益の観点から最善の道を実現する。
- ・ 閣僚の皆様におかれても、私とともに全力で取り組んでいただきたい。

○ 次に、関税撤廃した場合の経済効果についての政府統一試算について、甘利経済再生担当大臣から、以下の説明があった。

- ・ 前政権においては、TPPの経済効果について役所ごとにまちまちな試算が発表され、国民の間に混乱が生じた反省を踏まえ、今回、政府の統一試算をとりまとめた。
 - ・ 今回の試算は、次のような仮定にもとづいている。
 - － 第一に、関税撤廃の効果のみを対象とする。すなわち、非関税措置の削減やサービス・投資の自由化は含まない、という仮定を置いている。
 - － 第二に、関税は全て即時撤廃する、という仮定を置いている
 - － 第三に、追加的な国内対策を計算に入れない、という仮定を置いている
- 以上のような、極めて単純化された仮定を置いての計算である。本試算は中長期の効果を示した

ものであり、幅をもってとらえる必要がある。

- ・現在のTPP交渉参加国11か国と日本の間で相互に「関税を全て撤廃した場合」のマクロ経済全体への効果及び農林水産業への影響を算出した。関税撤廃に伴い、輸入が増加（2.9兆円）する一方、輸出が増加（2.6兆円）し、輸入品の価格低下や輸出増加による実質所得の増加を通じて消費が拡大（3.0兆円）し、経済全体ではプラスの効果がある。日本経済全体で、実質GDPが0.66%、3.2兆円、底上げされる。また、今回の統一試算では、関税撤廃した場合の効果のみを計算したが、実際の交渉では、幅広い分野でのルール整備を目指しており、現実の経済効果はより大きくなると期待される。政府の公式試算ではないが、PECC（太平洋経済協力会議）が発表した国際共同研究によれば、関税撤廃に加えて、「非関税措置の削減」、「投資・サービスの自由化」を含めると、TPPの経済効果（マクロの所得効果）は、実質GDPの2%、1,050億ドル、約10兆円、底上げされるとの試算結果が示されている。
- ・農林水産業については、3.0兆円、生産額が減少すると仮定している。今回の試算は、関税を即時撤廃し、追加的な国内対策は何ら講じないなどの極めて単純化された仮定で計算したもの。今後、政府として、交渉において国益上守るべきものは守り、農林水産業の振興に全力を挙げる、という方針であることから、これらの努力により、試算結果からさらに小さな影響額となっていくであろう数字である。実際の影響額が今回の試算結果と同じになる訳ではない。同時に、今後、政府一丸となって、「攻めの農林水産業」、「成長産業としての農林水産業」への転換を図っていく必要がある。
- ・今回の試算は、極めて単純化された仮定で計算した「暫定的」試算。今後も、交渉の進展に応じて検証を進め、国民の皆様へ情報提供を行っていく。

○ 「TPPに関する主要閣僚会議」について、菅官房長官から、以下の説明があった。

- ・断固たる決意で交渉に臨み、国益を守り抜くため、強い交渉体制を作るとの観点から、本日、関係閣僚を構成員とする「TPPに関する主要閣僚会議」を設置する。同会議において、今後、経済連携に関する方針等の企画・立案及び総合調整を行う。
- ・閣僚会議の下に「TPPに関する主要閣僚会議幹事会」を置く。

○ 林農林水産大臣から、以下の発言があった。

- ・総理から決断が表明された以上、交渉の中で農業関係者にとって重要な品目がきちっと守れるという安心感を確立させていくことが重要。昨日、自民党の外交・経済連携推進本部で決議も行われ、国益を守り抜く、農林水産分野の重要5品目等の聖域を確保するよう全力を尽くしていく必要。総理の重い決断を支えるためにも、農林水産省としても省を挙げてこの課題に対処する考え。

以上

日本経済再生本部 名簿

本部長	安倍 晋三	内閣総理大臣
本部長代理	麻生 太郎	副総理
副本部長	菅 義偉	内閣官房長官
	甘利 明	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣
本部員	新藤 義孝	総務大臣、内閣府特命担当大臣、地域活性化担当、道州制担当
	谷垣 禎一	法務大臣
	岸田 文雄	外務大臣
	下村 博文	文部科学大臣、教育再生担当
	田村 憲久	厚生労働大臣
	林 芳正	農林水産大臣
	茂木 敏充	経済産業大臣、内閣府特命担当大臣、原子力経済被害担当、産業競争力担当
	太田 昭宏	国土交通大臣
	石原 伸晃	環境大臣、内閣府特命担当大臣
	小野寺 五典	防衛大臣
	根本 匠	復興大臣、福島原発事故再生総括担当
	古屋 圭司	国家公安委員会委員長、拉致問題担当、国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣
	山本 一太	内閣府特命担当大臣、情報通信技術（I T）政策担当、海洋政策・領土問題担当
	森 まさこ	女性活力・子育て支援担当、内閣府特命担当大臣
	稲田 朋美	行政改革担当、公務員制度改革担当、クールジャパン戦略担当、再チャレンジ担当、内閣府特命担当大臣